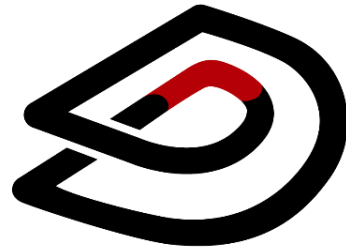


人を不幸にしないための、デジタルと



デジタルプラス

転換社債（CB）及び新株予約権（TIP）の発行について

目的

フィンテック事業の成長資金の確保

- ・ 足元でポイ活メディアとの大型提携などが決定し、来期以降更なる流通総額の拡大が見込まれている
- ・ 年内に資金移動業の取得を目指しており、規制に対応するため新規開発が必要となる

概要及び資金使途

転換社債2.1億円、新株予約権合計4.9億円、総合計約7.0億円（差引手取概算額6.8億円）※1

- ・ フィンテック事業の開発資金：1.8億円
- ・ フィンテック事業の運転資金：5.0億円

調達手法の選択事由

資金調達と希薄化のバランスを勘案したファイナンス・ストラクチャー

- ・ 背景として、流通総額の拡大需要があるなか、当社デジタルギフト等の交換先を予め確保しておく必要があり、そのための資金についても確保が必要
- ・ 一方で、現在の株価において大型の調達を行ってしまうと、希薄が大きくなってしまいうことは避けられない状況
- ・ そこで、CBにより一定の資金は確保しつつ、CBの転換価額を現状の株価対比で15%のプレミアムをつけた水準とし、更なる資金需要ニーズに対応すべくTIPをそれぞれ1,000円及び1,300円で設定することにより希薄化にも配慮
- ・ 今後当社の事業成長に伴い、株価が上昇したタイミングでTIPを通じて機動的に資金調達が行えるようなストラクチャーとした

※1 当社の差引手取概算額は、払込金額の総額（転換社債及び新株予約権の払込金額の総額（210,755,000円）と、新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合に行使に際して出資される金額の合計額（490,000,000円）との合算金額）から、発行諸費用の概算額（14,200,000円）を差し引いた金額です。

本件ファイナンスの詳細

目標株価（ターゲット価格）で想定総額7.0億円の資金調達を目指す
 転換社債及び新株予約権（行使価額修正選択権付）によるターゲット・イシュー・プログラム

		第1回転換社債	第11回新株予約権	第12回新株予約権
発行方法		マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第三者割当		
発行概要	転換・行使期間	2023年9月1日~2026年8月31日（3年間）		
	想定調達額合計^{※1}	7.0億円		
	各想定調達額^{※1}	2.1億円	1.0億円	3.9億円
	新株予約権個数	-	1,000個	3,000個
	目的である株式数^{※2}	248,226株（発行済対比6.7%）	100,000株（発行済対比2.7%）	300,000株（発行済対比8.1%）
転換価額 行使価額	当初転換・行使価額	846円	1,000円	1,300円
	転換・行使価額修正選択権	なし	あり	
	転換・行使価額の修正	2024年8月30日/2025年6月30日/ 2026年5月29日に、それぞれの日に 先立つ40連続取引日間の当社株価の VWAPの90%がその時点で有効な 転換価額を1円以上下回っている 場合には、当該価額に修正	行使価額修正選択権の行使を当社取締役会で決議することにより、 MSワラントへ移行可能。 以降行使前営業日終値×90%に随時修正	
	上限/下限転換価額・行使価額	上限転換価額・上限行使価額：なし / 下限転換価額・下限行使価額：423円（条件決定日終値の57.5%）		
その他	下限における各目的である株式数^{※2}	496,453株（発行済対比13.5%）	同上	
	下限における目的である株式数合計^{※2}	896,453株（発行済対比24.3%）		
	転換・行使コミットメント（指示）	あり		
	転換・行使停止（不行使期間）	なし	あり（但し、第1回転換社債の償還又は転換が完了した後の残りの行使期間中）	
	取得条項	なし	あり （但し、第1回転換社債の償還又は転換が完了した後の残りの行使期間中。他事業会社との 資本業務提携に伴う、払込金額を1億円以上とする株式発行を実施した場合には、第11回新株予約 権に限り、第1回転換社債残存期間中も取得・消却が可能）	

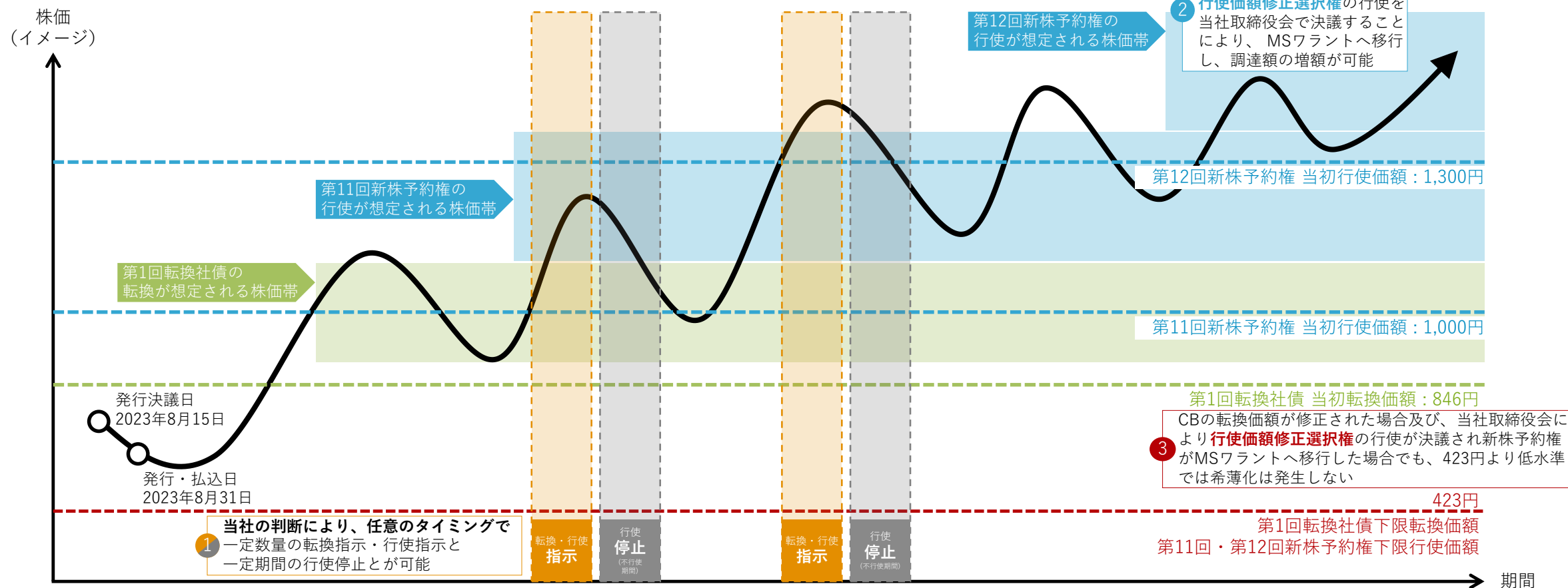
※1 新株予約権の払込金額を含まず、また、発行する新株予約権が当初行使価額で全て行使された場合の調達金額となり、行使価額の修正により減額する可能性もございます。

※2 発行済対比割合は2023年6月30日時点の発行済株式総数3,690,900株を基準に算出しております。

転換社債及び新株予約権の転換・行使イメージ

株価が目標株価（ターゲット価格）を上回って推移するタイミングで転換・行使が進捗することを想定。
 但し、新株予約権については、目標株価を下回った状態が続く場合又は大幅に上回った状態が続く場合には、MSワラントへ移行することにより、市場の動向に合わせて機動的な資金調達が可能

転換・行使期間（2023年9月1日～2026年8月31日）



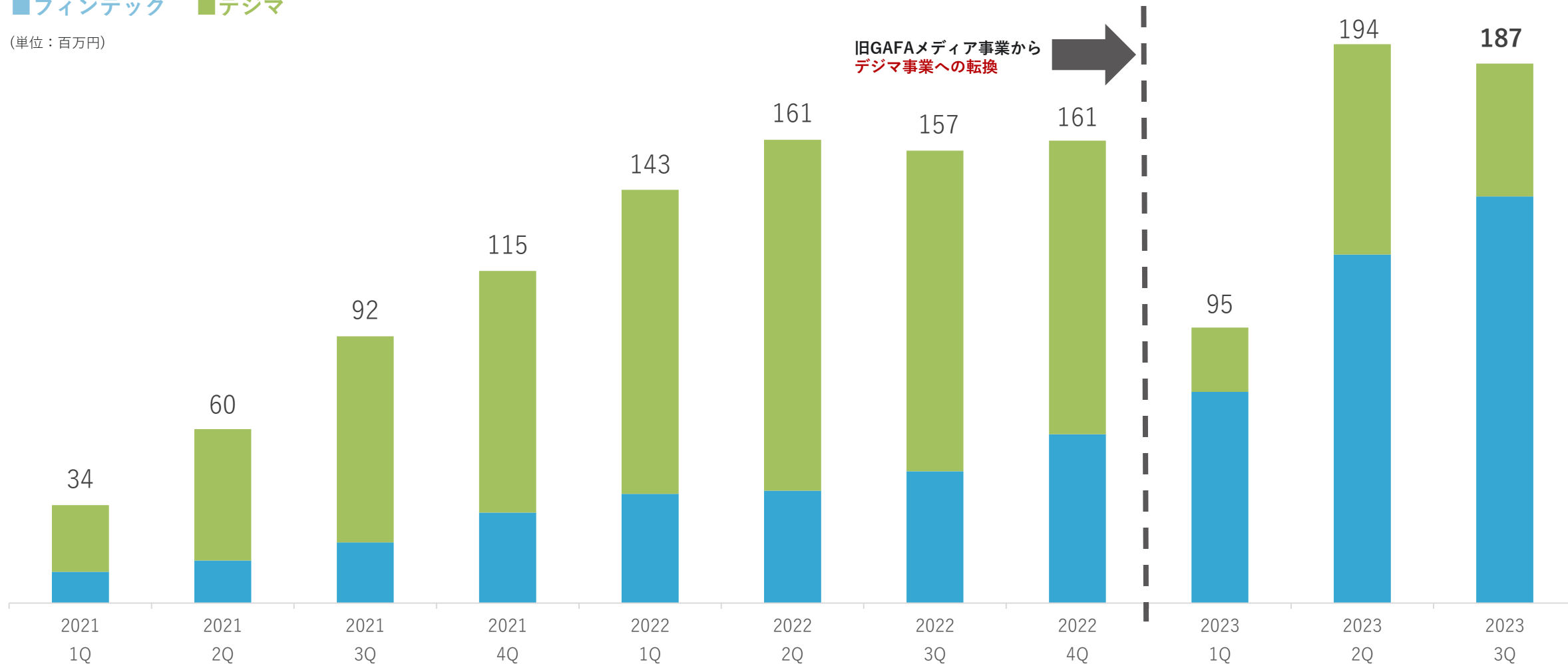
※上記の株価推移のグラフはイメージであり、実際の当社株価の推移を予想又は保証するものではありません。
 ※転換社債の転換請求及び新株予約権の行使請求は、割当予定先が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしも上記イメージどおりに転換及び行使が行われるものではありません。
 ※新株予約権の行使停止は、転換社債の償還又は転換が完了した後の残りの行使期間中に請求が可能となります。

旧GAFAMedia事業からの転換を経て、デジマ事業として一定の安定性は確保しているものの、今後はフィンテック事業を当社中核事業として成長させていく方針

フィンテック・デジマの四半期売上推移

■フィンテック ■デジマ

(単位：百万円)



(※) 2023 1QよりIFRS適用

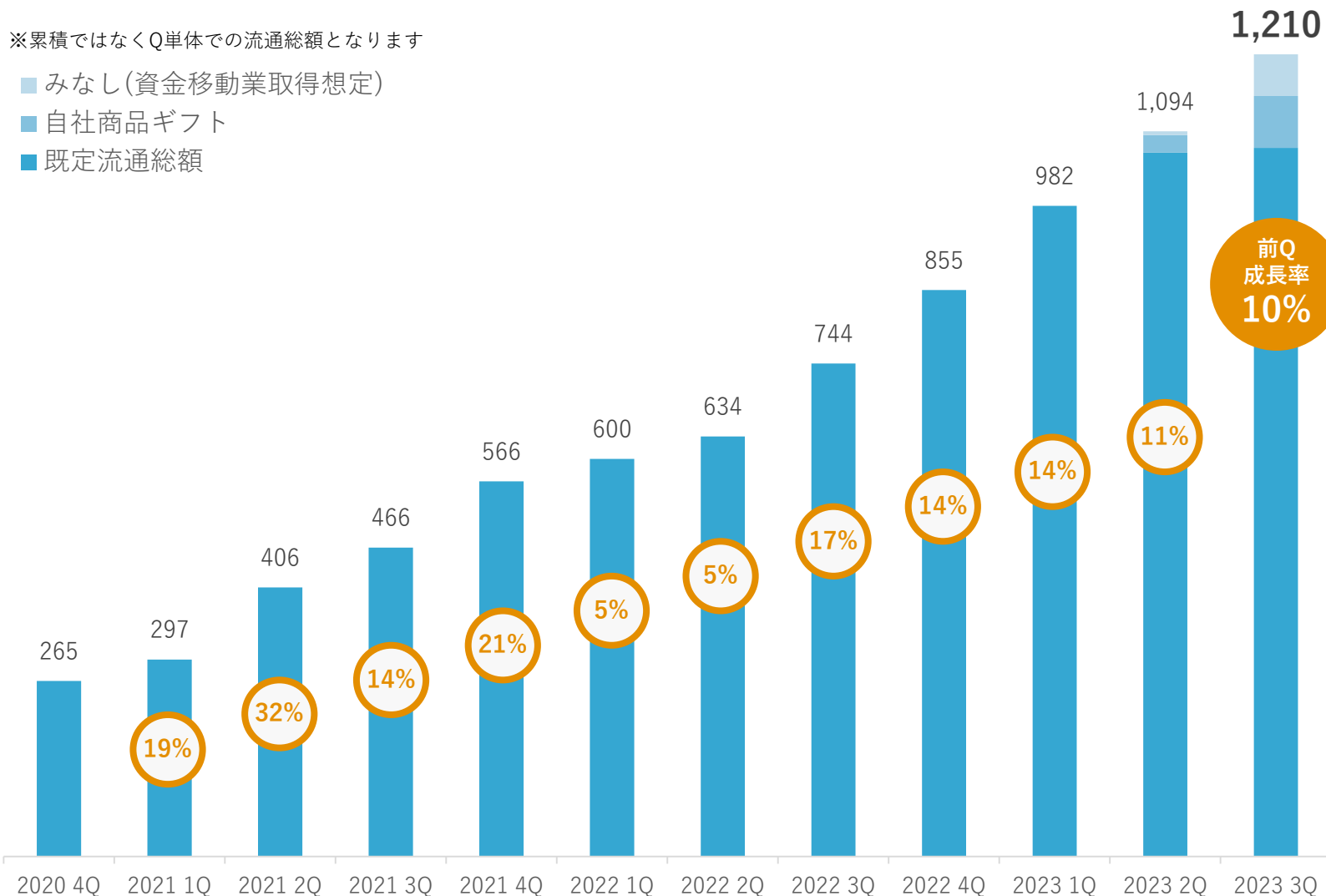
フィンテック流通総額の状況

2023年3Q **フィンテック流通総額は12億円を突破し、13四半期連続成長**を達成。
足元の需要拡大（流通総額拡大）に向けて、当社の流動性確保も必要になってくる見込み

フィンテック流通総額

※累積ではなくQ単体での流通総額となります

- みなし(資金移動業取得想定)
- 自社商品ギフト
- 既定流通総額



■既定流通総額

デジタルウォレットおよびデジタルギフト®での現金・電子マネー・キャッシュレス等のこれまでの流通総額。

■自社商品ギフト

取引先の商品・サービスをデジタルギフト化した取引額。単価は通常価格で算出。

■みなし流通総額

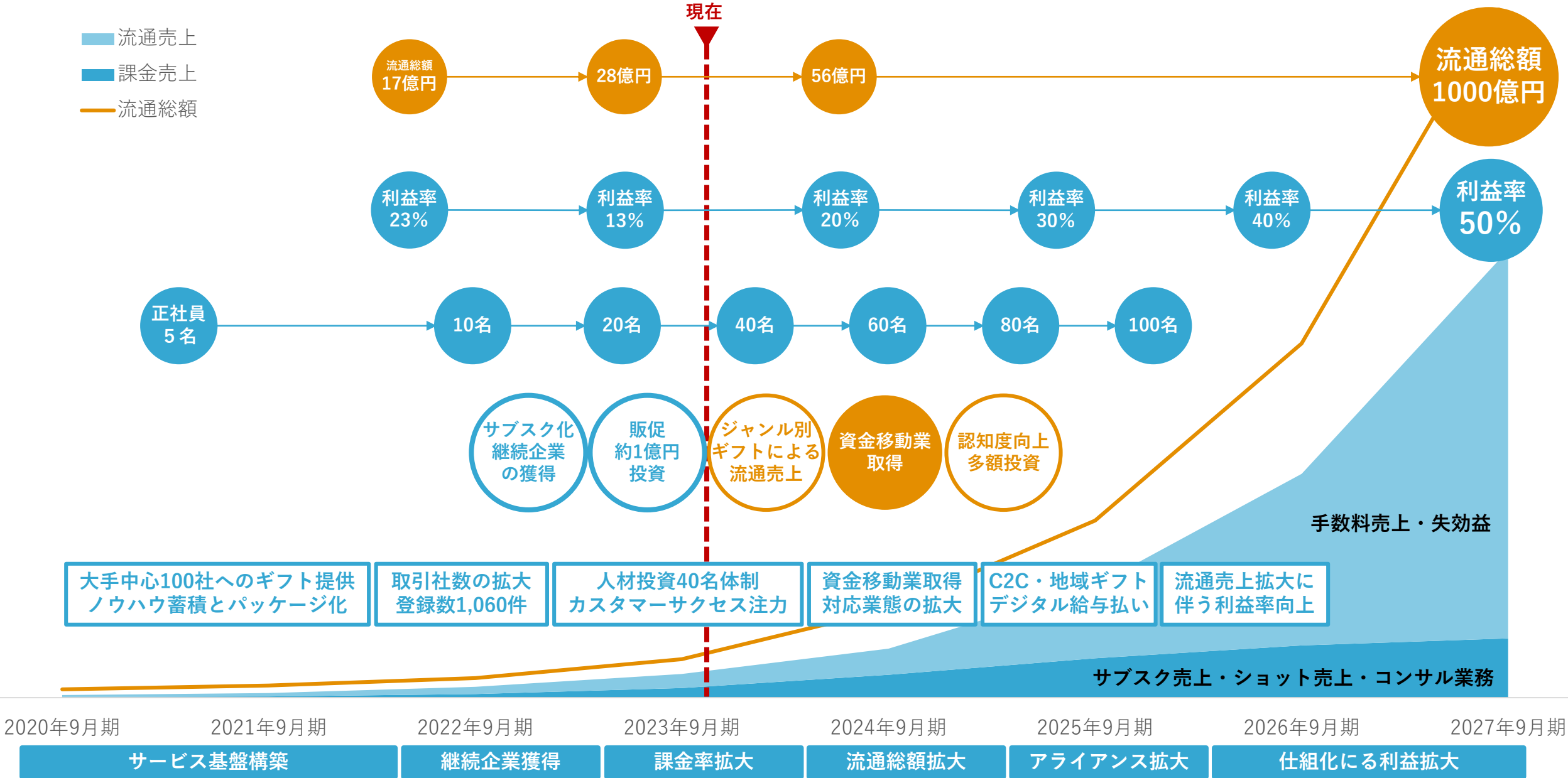
資金移動業取得後に、デジタルウォレットに連携、流通総額対象となる想定額。

主に、デジタルグロス事業(アーネラ・オンコーチ)、給与前払い事業(Q給)における報酬支払額。

資金移動業取得後、ロードマップにおける流通総額の成長を支えていく予定。

- ・オンコーチ：家庭教師報酬支払額(7/1～)
- ・Q給：前払い給与支払額(7/1～)

■ 流通売上
■ 課金売上
— 流通総額



お金ではかなえられない 毎日をつくっていく。

2027年9月期目標

流通総額 1,000億円

営業利益率 50%